

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

◎令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付額： 531,924,000 円

No.	事業名	目的	事業実施状況	対象	補助対象 事業費 (千円)	交付金充当 経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
1	プレミアム商品券発行事業	プレミアム商品券を発行し、消費者の家計の支援及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援する。 ・10,000円分の商品券を5,000円で販売。 ・38,000セット作成。	・消耗品費:107,253円 (プリンタートナー 等) ・購入申込書印刷代:88,000円 ・郵便料:3,580,453円 ・販売料送金手数料:1,200円 ・委託料:545,182,922円 (事業委託、販売委託 等)	市民等	548,960	359,040	R3.6	R4.3	地元商店や飲食店を支援し、経済回復が図られた。 ・商品券販売数:37,984枚
2	新型コロナウイルス感染症検査事業	新型コロナウイルス感染症への不安を解消するため、全市民等を対象に、希望者に対して、簡易PCR検査を実施する。	・消耗品費:22,777,321円 (簡易PCR検査キット 等) ・ガソリン代:55,052円 ・案内チラシ等印刷費:1,921,590円 ・コピー代:49,936円 ・郵便料等:3,797,577円 ・借上料:506,000円 (検体保管用冷蔵庫レンタル) ・検査運営委託料:21,301,214円	市民、在学者、在勤者	50,409	37,159	R3.6	R4.3	市民等の不安の解消及び感染拡大防止に一定の効果があった。 ・検査申込件数:9,581人 ・検体提出者数:5,178人
3	生理用品無償配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮する女性に対し、生理用品を無償で配布する。	・消耗品費:384,252円 (生理用品 等)	市民(女性)	384	384	R3.6	R4.2	経済的に困窮する女性の不安解消に繋がった。 <配布数> ・小中学生:1,754個(バラ) ・高校生以上:229セット
4	プレミアム商品券配布事業(子育て世帯)	子育て世帯(0~18歳)にプレミアム商品券を配布し、消費者の家計の支援及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援する。 ・5,000円分の商品券を配布。 ・14,300セット作成。	・消耗品費:67,477円 ・郵便料:4,640,713円	0~18歳までの市民	4,708	4,708	R3.8	R4.1	子育て世帯の負担軽減及び本市経済の回復が図られた。 ・商品券配布数:14,293枚
5	プレミアム商品券配布事業(高齢者)	高齢者(75歳以上)にプレミアム商品券を配布し、消費者の家計の支援及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援する。 ・5,000円分の商品券を配布。 ・16,500セット作成。	・消耗品費:146,844円 ・郵便料:5,524,248円	75歳以上の市民	5,671	5,671	R3.8	R4.1	高齢者の負担軽減及び本市経済の回復が図られた。 ・商品券配布数:16,298枚
6	販路開拓補助金	市内の事業者が、経営を維持するため、広報や業態転換等による販路開拓、事業の生産性向上を図るための機器導入等、ポストコロナ時代を見据えた新たなビジネスへの取組みに要する費用の一部を助成する。	・助成金:23,546,000円	市内の中小企業、個人事業主	23,546	23,546	R3.8	R4.3	ポストコロナ時代を見据え、新たなビジネスに取り組む事業者の支援に繋がった。 ・助成金交付件数:133件
7	市立学校修学旅行取消料等助成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対策として、市立小・中学校における修学旅行の内容変更、延期又は中止に伴う取消料のうち、保護者が負担する経費について支援し、保護者負担の軽減を図る。	・補助金:4,161,639円	小中学生の保護者	4,162	4,162	R3.7	R4.2	市立中学校に通う生徒のいる家庭の負担軽減が図られた。 ・補助金交付件数:市内7中学校
8	ちくせい若者支援便事業	市内の親元を離れて勉学・就業等に励む若者(19歳~25歳)を対象に、本市の地産品を中心にした食材を送付する。	・消耗品費:14,907円 ・事業委託料:3,069,000円	学生等	3,084	3,084	R3.9	R3.12	外出や帰省を自粛する若者を応援することにより、若者の郷土愛の醸成が図られた。 ・申請者数:682件

No.	事業名	目的	事業実施状況	対象	補助対象 事業費 (千円)	交付金充当 経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
9	交通事業者支援事業	市内の交通事業者等に対して、利用促進や感染症対策のため、給付金を交付する。	・給付金:22,850,000円	路線バス、貸切バス、タクシー、運転代行事業者	22,850	22,850	R3.9	R4.3	交通事業者等における感染症拡大防止及び利用促進に寄与した。 ・給付金交付件数:26事業者、157台
10	真岡鐵道支援事業	真岡鐵道株式会社に対し、利用促進や感染症対策のため、給付金を交付する。	・支援金:6,857,000円	真岡鐵道株式会社	6,857	6,857	R3.7	R4.3	真岡鐵道における感染症拡大防止及び利用促進に寄与した。
11	指定管理施設維持管理体制持続化事業	臨時休館中等の指定管理者が実施する、施設の再開に向けた点検管理や感染拡大防止対策に対し補助金を交付する。	・補助金:2,697,662円	指定管理者	2,698	2,066	R3.8	R4.3	指定管理者の感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付件数:7指定管理者
12	高齢者世帯エアコン購入・設置助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅で過ごす時間が長くなっている高齢者の熱中症等による事故を防ぐため、低所得の世帯に対しエアコンの購入・設置費の一部を助成する。	・助成金:1,050,000円	・65歳以上の高齢者のみで構成され、世帯員全員が市民税が非課税であり、かつ、市税を滞納していない世帯 ・居宅に使用可能なエアコンが1台もない世帯	1,050	1,000	R3.4	R4.3	高齢者の熱中症等による事故の減少に寄与した。 ・助成金交付件数:21世帯
13	新型コロナウイルス感染症対策事業 (庁舎等感染防止対策)	市庁舎等の感染拡大防止のため、必要な備品等を購入する。	・消耗品費:1,419,968円 (便座除菌クリーナー 等)	筑西市	1,420	1,380	R3.7	R3.11	市庁舎等(トイレ)における感染拡大防止に寄与した。 ・便座クリーナーディスペンサー:350台 ・便座クリーナー:72本 ・便座クリーナーカップ&ノズル:44個
14	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校が、感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、保健衛生用品等の購入経費を支援する。	・消耗品費:12,232,857円 (消毒液、ペーパータオル 等) ・備品購入費:15,666,674円 (非接触型体温計、加湿器 等)	市内の小中学校(20校)、中学校(7校)	27,900	13,951	R3.4	R4.3	市内小・中学校27校の感染拡大防止に寄与した。
15	関東鉄道常総線支援事業	関東鉄道株式会社に対し、感染症対策や利用促進のため、給付金を交付する。	・給付金:1,000,000円	関東鉄道株式会社	1,000	1,000	R3.10	R4.2	関東鉄道常総線における感染症拡大防止及び利用促進に寄与した。
16	公共施設予約システム導入事業	公共施設の利用予約について、従来の利用者が利用申請書(紙)を各施設に提出する対面型から、システムの導入による非対面型に移行することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する。	・システム構築委託料:1,100,000円	体育施設、公民館、図書館、公園 等	1,100	1,100	R4.1	R4.4	本市の公共施設の予約等がパソコンやスマートフォン等から行えるシステムを構築した。
17	学校給食費助成事業	国の緊急事態宣言非常事態宣言に係る対策として、市が給食を提供する小・中学校の児童生徒の9月分の給食費を無償化するための費用。賄材料費に交付金を充当。	・9月分賄材料費:16,971,247円	一般会計	16,971	8,339	R3.9	R4.1	給食提供無償化の実施により、小・中学校児童生徒の保護者の負担軽減が図られた。
18	事業者応援給付金	国の緊急事態宣言及び県の非常事態宣言の影響を受け、令和3年8月から9月の売上げが、令和2年度又は令和元年度同月比で20%以上減少した事業者へ給付金を支給する。	・給付金:31,700,000円	市内の中小企業、個人事業主	31,700	31,700	R3.10	R4.3	コロナ禍において、事業を継続する市内の事業者の支援に繋がった。 ・給付金交付件数:317件
19	社会福祉施設等支援給付金	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、事業を継続する社会福祉施設に対し支援金を給付する。	・補助金:43,926,000円	市内の介護老人福祉施設、障害者支援施設、児童福祉施設	43,926	2,399	R3.10	R4.3	コロナ禍において、事業(サービス)継続する社会福祉施設を支援した。 ・補助金交付件数 介護老人福祉施設:62施設 障害者支援施設:47施設 児童福祉施設:65施設

No.	事業名	目的	事業実施状況	対象	補助対象 事業費 (千円)	交付金充当 経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
20	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) 新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する情報が令和3年6月から情報連携の対象となるのに伴い、特定健診・健康管理システムを改修する。	・システム改修業務委託料 :1,628,000円	筑西市	1,628	55	R3.4	R4.4	新型コロナウイルスワクチン接種を含めた全ての予防接種履歴の一括管理が可能となった。
21	児童福祉事業対策費等補助金	(虐待防止のための状況共有システム構築事業) 児童虐待等の問題や悩みを持つ子育て家庭及び妊産婦等の支援を行うため、健康管理システムを改修する。	・情報共有システム連携ツール導入委託料 :2,882,000円	筑西市	2,882	1,153	R3.4	R3.12	市と児童相談所間で、児童虐待等に関する情報の共有がスムーズになった。
22	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る) 新型コロナウイルス感染症対策として、65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者に対し、本人希望による感染症検査に係る費用の一部を助成する。	・検査委託料:640,000円	65歳以上の高齢者及び 基礎疾患を有する者	640	320	R3.4	R4.3	高齢者及び基礎疾患を有する方の重症化リスクの軽減が図られた。 ・検査人数:32人